

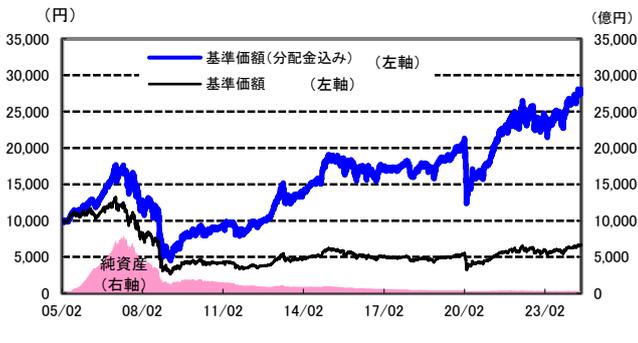


運用実績と基準価額変動の要因分解

2024年6月28日 現在

運用実績の推移

(日次)



上記の基準価額(分配金込み)の推移は、設定日前日を10,000円として、税引き前分配金を分配日に再投資したものと計算した分配金込み修正基準価額です。ファンドの騰落率は、分配金を課税前再投資したものと計算しております。...

Table with 2 columns: Item and Value. Items include 基準価額 (6,625円), 前月末比 (111円), 純資産総額 (342.3億円).

- 信託設定日 : 2005年2月21日
●信託期間 : 無期限
●決算日 : 年12回。原則、毎月各23日

Table showing the performance ratio (騰落率) for the fund over various periods: 1 month, 3 months, 6 months, 1 year, 3 years, and since inception (179.3%).

Table showing the distribution (分配金) per 10,000 units (before tax) for the last 12 months and the cumulative distribution since inception (9,420円).

Table showing the distribution (分配金) per 10,000 units (before tax) for each month from July 2023 to June 2024.

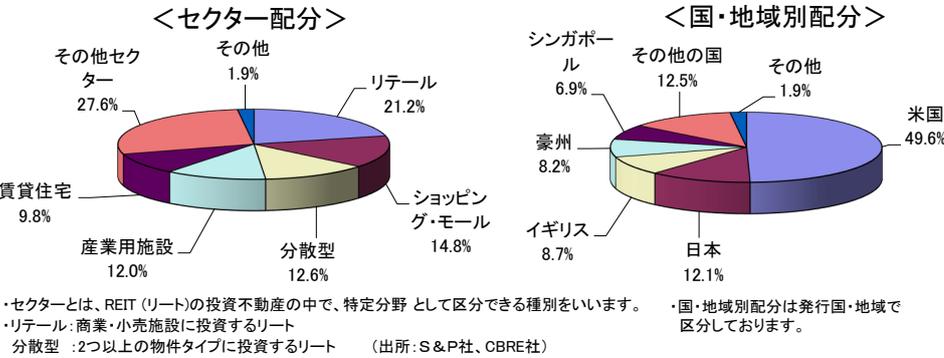
基準価額変動の要因分解

Table showing the breakdown of NAV changes by sector and region for April, May, and June 2024, and a 3-month cumulative total.

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は最新の投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

左記の要因分解は、委託会社が算出したものであり、直近3ヶ月の基準価額騰落率の要因を円未満を四捨五入して表示しております。

セクター配分及び国・地域別配分



REIT組入・特性値

Table showing REIT portfolio characteristics: REIT inclusion ratio (98.1%), Dividend yield (5.2%), and Number of REITs (75).

組入比率は、マザーファンドのREIT組入比率と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

配当利回りは、毎月末算出される各銘柄の配当金等(実績ベースを基本)をもとに、組入比率を掛けたものを年率で表示したものです。配当金等は、税金等を控除していません。

組入上位10銘柄

Table listing the top 10 REIT holdings, including name, country/region, sector, and net asset value ratio.

純資産比は、マザーファンドにおける純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込

◆設定・運用

野村アセットマネジメント

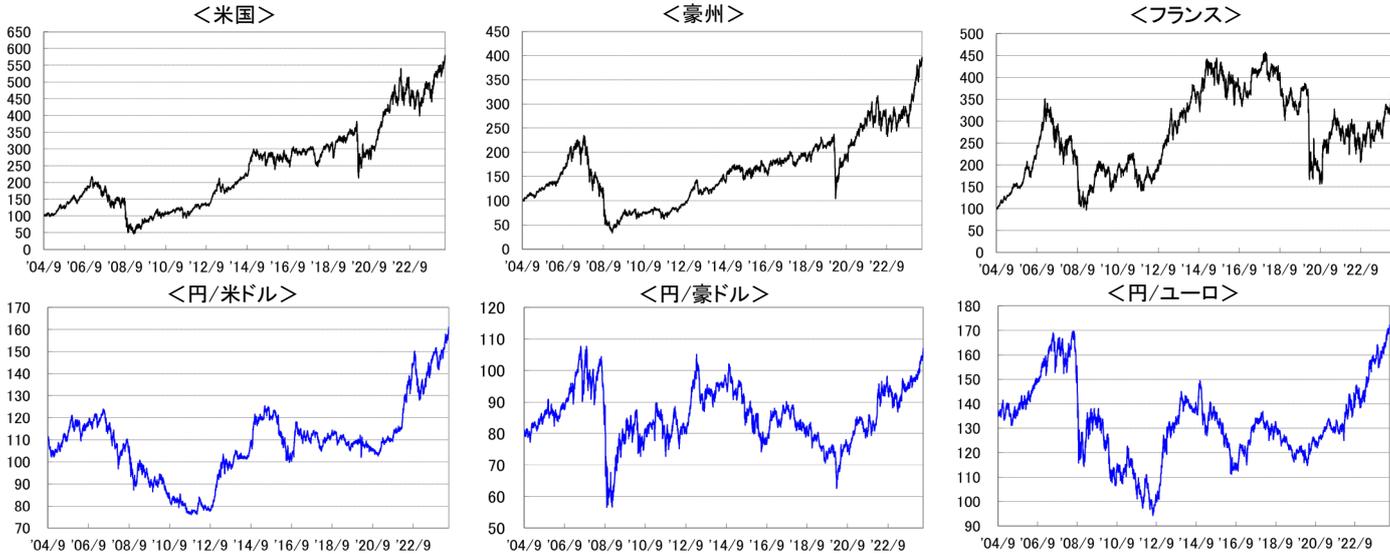


株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村アセットマネジメント株式会社
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



主要投資国のリート指数の推移(円ベース)と為替レートの推移



期間: 2004年9月末～2024年6月末。REIT指数: S&P先進国REIT指数(配当込み・円換算)、2004年9月末を100として指数化。為替: 対顧客電信売買相場(仲値)、単位は円。出所: S&P、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメントが作成。 ※S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

6月の投資環境

<世界リート市場>

国・地域別では、米国は5月のISM製造業景況指数や、5月のCPI(消費者物価指数)などの経済指標が市場予想を下回ったことなどを背景に米国債利回りが低下(価格は上昇)し、月間では上昇しました。欧州は、ECB(欧州中央銀行)理事会で利下げが決定されたものの、7月の理事会で追加緩和については示唆されなかったことなどを背景に月間では下落しました。豪州は、前年比のCPIが市場予想を上回ったことなどから月間では小幅に下落しました。日本は、日銀が金融政策決定会合で国債買い入れの減額方針を決めた一方、具体策を先送りしたことで、今後の日銀による国債買い入れの減額や追加利上げへの思惑が強まり、利回り商品であるリートの投資妙味が薄れるとの見方が強まったことなどを背景に、下落しました。

為替についてドル・円レートは、5月の米雇用統計において雇用者数や平均賃金の伸びが市場予想を上回り米金利が上昇したことや、FRB(米連邦準備制度理事会)高官の利下げに対する慎重な発言を受け、米国の利下げ観測が後退し、日米金利差が意識されたことなどを背景に月間ではドル高・円安となりました。ユーロ・円レートは、日銀の金融政策決定会合で市場予想通り、国債買い入れの減額方針が決定されたものの、具体策公表は先送りされたことを受けて、7月の日銀金融政策決定会合での利上げ観測が後退したことなどから月間ではユーロ高・円安となりました。(※円安は基準価額に対してプラスに、円高はマイナスに影響します。)

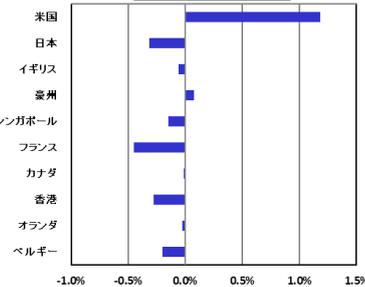
6月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

(1) 国・地域別配分

米国などを増やした一方で、フランスなどを減らしました。

国・地域別配分



(2) セクター配分(物件のタイプ)

ホテルや電波塔セクターなどをオーバーウェイト(参考指数に比べ高めの投資比率)としています。ホテルセクターは、ビジネス出張などの宿泊で利用される物件の需要が回復傾向であると考えています。電波塔セクターは、5G普及による長期的な需要の高まりやキャッシュフロー(現金収支)の安定性が期待できると考えています。

(グラフの「国・地域別配分の増減」は、純資産比率ベースで、前月末との比較をしたものです。価格の騰落などによっても国・地域別配分は変動します。)

今後の運用方針 (2024年6月28日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

CBREインベストメントマネジメント社は、リートの足元のファンダメンタルズ(基礎的条件)が安定しており、2024年のリート各社の利益成長率は2-3%のプラス成長となると予想しています。今後もリートは長期のリース契約や高い稼働率に支えられると考えています。加えて今後FRBをはじめとする主要中央銀行による利下げが開始されれば、リート市場の下支えとなる可能性があります。

そのような投資環境の中で、リートのクオリティを重視した投資戦略を継続していきます。ファンダメンタルズが良好な地域において、実績のある経営陣、明確な経営方針、健全な財務、優れた資金調達力、保有物件の競争力等の観点から、質の高い銘柄に焦点を当てて投資していきます。内部成長、外部成長の両面からキャッシュフローを成長させることができるリートを選別します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国のREIT(不動産投資信託証券)^{*1}を実質的な主要投資対象^{*2}とします。
※1 世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。
 ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「グローバルREITオープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 * ファンドが投資対象とするREITには、株式会社が発行する優先株に相当するREITも含まれます。
- REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性などの調査や割安分析などにより投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。
- REITの実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 実質組入外資産資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは「グローバルREITオープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの運用にあたっては、シービーアールイー・インベストメントマネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシーに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎月23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配することを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、主に世界各国のREIT(不動産投資信託証券)等を実質的な投資対象としますので、組入REITの価格下落や、組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
 ※くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2005年2月21日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の毎決算時(原則、毎月23日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1円単位
* 「投信自動積立」のご利用によるご購入の場合は、上記にかかわらず1万円以上1千円単位となります。
 * 換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
 * 原則、ご換金申込日から起算して5営業日目からご換金代金をお支払いいたします。
- ご換金価額
- スイッチング 野村アセットマネジメントが設定・運用する、三井住友銀行指定のファンド間において可能です。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNSA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
※くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
 ※上記は三井住友銀行による取り扱いであり、ご購入単位およびご購入時手数料等の詳細は販売会社によって異なります。

【当ファンドに係る費用】

投資信託はご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

◆ご購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額を、ご購入時にご負担いただけます。 1,000万円未満……………3.30%(税抜3.00%) 1,000万円以上1億円未満……………2.75%(税抜2.50%) 1億円以上……………2.20%(税抜2.00%) <スイッチング時> ありません。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.485%(税抜年1.35%)の率を乗じて得た額が、お客さまの保有期間に応じてかかります。 * ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示していません。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客さまの保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に利率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時・スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 ※くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<毎月分配型投資信託の留意点>

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

<お申込に際してのご留意事項>

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行ないます。
- 本資料は野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
 ☆サポートダイヤル☆ 0120-753104(フリーダイヤル)
 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
 ☆インターネットホームページ☆ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
 [ファンドの運用の指図を行なう者]
 <受託会社> 野村信託銀行株式会社
 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合などは、その他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申し込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込

◆設定・運用



株式会社三井住友銀行
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村アセットマネジメント
 商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員 3/4



分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



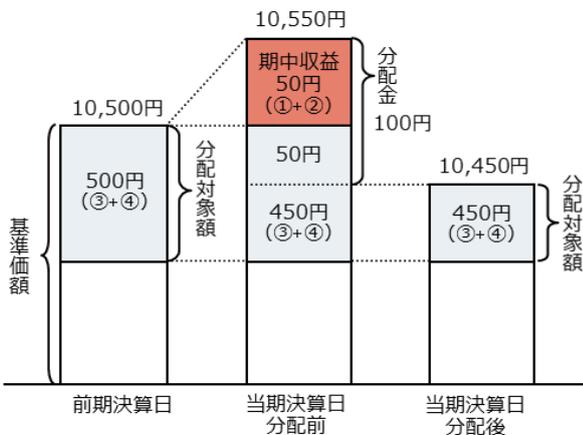
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

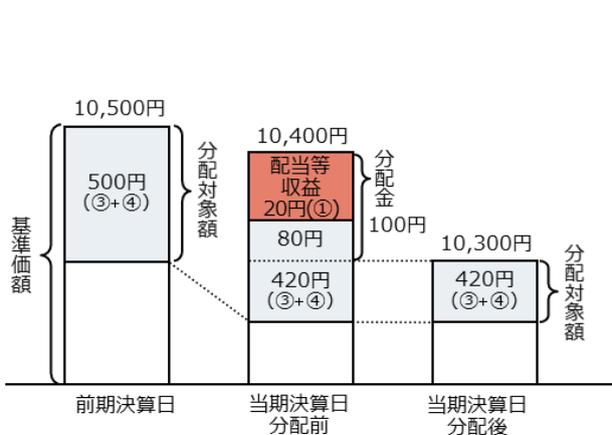
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



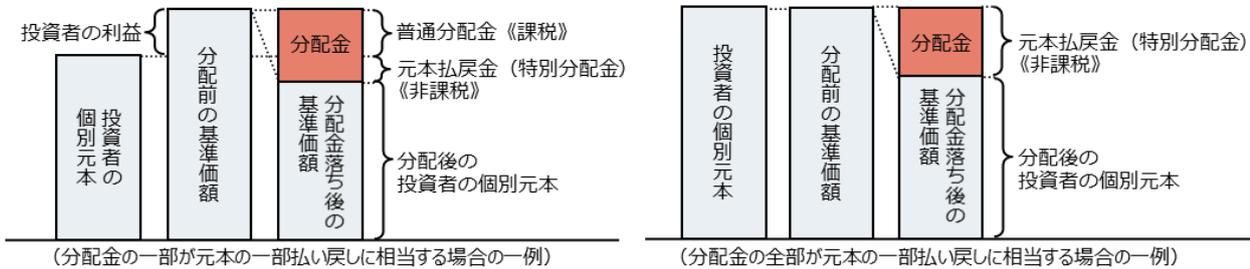
前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込んだりいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込

◆設定・運用



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員